

(第2号様式)

令和5年4月7日

令和5年度 かながわコミュニティカレッジ
事業計画書

法人名	一般社団法人ソーシャルコーディネートかながわ
代表者氏名	手塚 明美
住 所	神奈川県藤沢市藤沢 577 寿ビル 301

次葉とおり、事業計画書を提出いたします。

1 課題認識及び具体的な運営方針について

(1) 本事業に対する課題認識について

(神奈川県におけるボランティアやNPO等の人材面での課題、地域の課題解決や活性化に取り組む人材の育成ニーズ等について記載)

新型コロナウイルス感染拡大で初めて緊急事態宣言が出されてから丸3年が経とうとしています。コロナ下で、私たちの生活や活動は様々な制限と意識変化を求められましたが、令和4年度は少しずつコロナ前のように人が集まり、地域では活動を再開する動きも出てきました。しかし、依然としてイベントや活動を控えたり縮小したりする団体も多く、活動の利用者減少、団体の収入減少、会員交流の減退、ボランティア意欲の減退などが懸念されます。活動している団体も高齢化が進み、中心メンバーの交代や新たな仲間集めも大きな課題となっています。一方、コロナ下で孤立を深めた人々をつなぎ直すため、オンラインツールを利用して対面で行っていた活動を代替するなど、各所で知恵を出し工夫をこらして活動を継続する動きも日常になりつつあります。

こうした状況下、かながわコミュニティカレッジが神奈川の地域人材発掘・育成の拠点として、地域課題の解決や活性化に取り組む人材を輩出する役割はますます大きくなっていると考えています。

地域福祉の分野では、少子・高齢化の進展に伴い、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域住民による支え合い活動を進めるための人材養成が急務となっています。地域活動の担い手育成の動きが各市町村で活発になるなかで、神奈川県もかながわコミュニティカレッジを通じて「地域での助け合いが広がる社会づくり」の担い手を発掘し、地域の地縁活動や市民活動・NPO活動を推進・発展させていく人材の育成が求められています。市町村での地域の担い手育成の取組みとの連携もかながわコミュニティカレッジに期待される役割と考えます。

また、地域課題を解決するための活動の場は、身近な自治会・町内会活動から社会のさまざまな分野での市民活動・ボランティア活動、さらにビジネスの要素が強まる社会的起業など、多種多様です。地域に存在するさまざまな課題に対する理解を促し、課題解決への動きにつなげるため、新たに地域・社会活動に参画する人材を掘り起こし、地域活動・NPO活動の担い手のすそ野を広げることも大切になります。コロナ下での働き方の変化は、在宅ワーカーが地域に目を向ける機会を増やすことにもつながり、地域で何か役立つことをしたいと考える方も増えてくると思われます。これまで地域やNPOにかかわってこなかった企業人材を新たな地域の担い手やその支援者として迎え入れるため、コミュニティカレッジが地域活動の入り口として機能する面もあると考えます。

さらに、地域・社会活動を推進・発展させる人材として、ひとりひとりのボランティアや活動の担い手同士をつなぐコーディネーター的な役割ができる人材も必要となっています。地縁組織とNPOや事業者、行政など、地域のさまざまなアクターを結びつけ、課題解決に向けた協働をコーディネートする人材の育成も重要な課題です。一方NPO等の非営利団体の人材面での課題として、活動を内部で支えるマネジメント層を中心とした人材育成が十分に進んでいないことが挙げられます。NPOが組織として成長し、協働型社会の主要なパートナーとして継続的

に力を発揮するためには、組織内で中核となって活動を推進する人材の育成が重要です。

(2) 本事業の具体的な運営方針について

(本事業の運営に当たり、上記(1)で記載した課題認識を踏まえ、提案者の持つ類似事業の実績・ノウハウ、ネットワーク等を生かし、どのような人材育成及び本事業の運営が可能か記載)

<本業務の運営方針>

私たちは、下記イメージ図のように、地域における「学び」と「実践」の循環が生まれるよう、神奈川県や講座企画実施団体と共に県民の学びの場を提供し、受講生を支援していきます。

受講生ひとりひとりに学びの循環が生まれるための支援として、以下の運営方針を立てます。



<当法人の実績・ノウハウ、ネットワーク等>

当法人は、2008年12月、NPOと企業の連携を進める民間組織として活動を始めました。市民・企業・行政機関など、さまざまな人や組織、社会資源をつなぐ神奈川県域の中間支援組織として活動を進めています。2012年度より、県民活動サポートセンターの「アドバイザー相談事業」を受託し、市民、非営利組織、企業、コミカレ受講生などからの相談に対応しています(2021年度の相談件数は年間400件)。また、2015年度から「かながわコミュニティカレッジ運営業務」を受託して毎年30件以上の講座の開講支援を行っています。2019年度1,409名、2020年度・2021年度はコロナ下での開講でしたが、それぞれ797名、932名の受講生を輩出しました。2022年度は1,000人程度の見込みです。

当法人の会員メンバーには、県内の市民活動支援センターや民間中間支援組織、NPO団体のリーダーやスタッフ経験者が多く、支援施設の管理運営や事業企画、運営に経験豊富な人材を有しています。また、メンバーの多くが県内各地に活動の現場を持っており、コミカレ受講生を地域活動に導くために必要な情報や地域のネットワークも活用します。

また2020年度からは感染症拡大の影響下、例年は対面で行っていた会議や講座をオンライン形式に切り替えて開催する機会が増えてきたことで、Zoomを使った講座やセミナー等の企画運営や参加者支援のノウハウをさらに蓄積しています。

このような当法人がもつノウハウやネットワーク、業務経験を最大限に活かして、本業務を進めてまいります。

2 業務実施体制について

(1) 事務局開設時間等

ア 開設日・曜日 令和5年4月1日(土)から開設予定 開設曜日(火曜から土曜)
開設しない曜日(日曜、月曜、祝日))
ただし、日・月・祝日が講座開催日と重なる場合は、必要なスタッフを配置して講座開催運営・支援を行います。

イ 開設時間帯 9時から17時45分まで

ウ 年間開設日数 190日以上(240日程度を予定)

エ 事務局開設時間外の申込対応・電話対応の方法

開設時間外には、事務局に設置する電話の留守電機能を使い、「かながわコミュニティカレッジの専用問合せ先」であることがわかるよう応答し、開設時間中に折り返しのご連絡を差し上げます。また、必要な際には法人の携帯電話への電話転送により対応する体制を整えます。

(2) 業務実施体制

ア 提案者の類似業務の実績(直近3年間の本事業に関連した活動実績を事業額の大きい順に5件まで記載し、ボランティア活動等に関する中間支援又は人材育成のための事務局業務の受託実績については番号に○を付してください。なお、グループ応募の場合は、各構成員の実績を含めます。)

	事業名	主催者又は発注者名	事業額(千円)	概要
①	令和3年度かながわコミュニティカレッジ運営業務	かながわ県民活動サポートセンター	23,015	事務局運営を担い、コロナ影響下で年間35件の市民向け講座を企画調整・運営した。(受講生949人)
②	令和2年度かながわコミュニティカレッジ運営業務	かながわ県民活動サポートセンター	22,941	事務局運営を担い、コロナ影響下で年間31件の市民向け講座を企画調整・運営した。(受講生797人)
③	令和4年度かながわコミュニティカレッジ運営業務	かながわ県民活動サポートセンター	22,795 (暫定)	事務局運営を担い、コロナ影響下で年間36件の市民向け講座を企画調整・運営中。(受講生1,000人予定)
④	令和2年度アドバイザー相談業務	かながわ県民活動サポートセンター	5,335	市民、非営利組織、企業、コミカレ受講生などの各種相談対応、県内支援組織スタッフの研修等。
⑤	令和4年度アドバイザー相談業務	かながわ県民活動サポートセンター	4,356 (暫定)	市民、非営利組織、企業、コミカレ受講生などの各種相談対応、県内支援組織スタッフの研修等。

イ 事業責任者等の予定者

○事業責任者

氏名	現職	類似業務経験 (管理職経験を含む類似業務の内容、経験年数を記載)
■■■■■	■■■■■	■■■■■
■■■■■	■■■■■	■■■■■
■■■■■	■■■■■	■■■■■

		<div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div> <div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div> <div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div> <div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div> <div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div> <div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div> <div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div> <div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div>
--	--	---

○運営管理者及び運営管理者補佐（決まっている場合）

運営管理者

氏 名	現 職	類似業務経験 (管理職経験を含む類似業務の内容、経験年数を記載)
<div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div> <div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div> <div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div> <div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div>	<div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div> <div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div> <div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div> <div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div>	同上

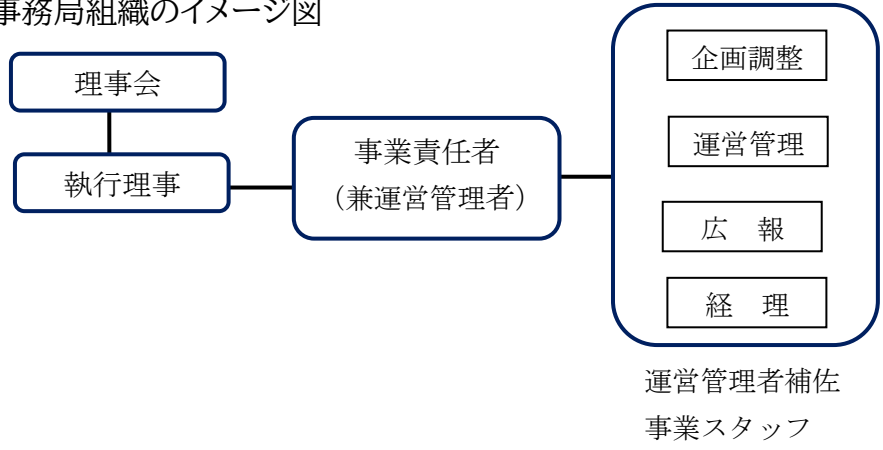
運営管理者補佐（3名程度）

氏 名	現 職	類似業務経験 (類似業務の内容、経験年数を記載)
<div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div> <div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div> <div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div>	<div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div> <div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div> <div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div>	<div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div> <div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div> <div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div>
<div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div> <div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div> <div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div>	<div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div> <div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div> <div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div>	<div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div> <div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div> <div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div>
<div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div> <div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div> <div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div>	<div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div> <div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div> <div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div>	<div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div> <div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div> <div style="background-color: black; width: 100%; height: 15px; margin-bottom: 5px;"></div>

ウ 事務局の構成

(事務分担の概要がわかる組織のイメージ図、曜日・時間帯・申込受付期間・講座開催日等に適宜区分し、配置する職員数等について記載)

○事務局組織のイメージ図



○事務局職員の配置計画

事務局開設時間帯は業務量に応じて2名～4名を配置します。夜間、日曜・祝日等に講座が開催される際は、予めシフトを調整するなどして必要な人員配置を行います。勤務シフトは運営管理者が月毎に調整し、事務局全体で共有します。

○配置する職員数と業務分担の概要 (◎主に担当、○業務支援)

内容	事業責任者 (兼運営管理者)	運営管理者補佐 事業スタッフ (4名程度、非常勤含む)
(1) 事務局設置・運営業務	◎	◎
(2) 講座開催計画等策定業務	◎	○
(3) 主催講座の企画・実施業務	◎	◎
(4) 連携講座の開催支援業務	○	◎
(5) 修了生の地域・社会活動への参加の促進及び活動支援業務	○	◎
(6) ボランティア活動未経験者層の参加促進講座(特別講座)の企画・実施業務	◎	◎
(7) 受講生募集のための広報業務	○	◎
(8) かながわコミュニティカレッジ講座を企画実施する団体等への支援業務	◎	○
(9) その他かながわコミュニティカレッジ運営のために必要な業務	○	◎
(10) 自由企画提案業務	○	◎

(※) 業務内容は、委託仕様書2～3頁の委託業務の項目に準じます。

エ 受託者の組織的な支援体制

(①指揮監督・連絡調整体制、②事務局職員の研修計画、③事務局に職員を配置しない曜日・時間帯の受講申込み対応・問合せ対応方法、④事務局外に本業務支援担当者を配置する場合の業務内容、⑤事務局職員に事故がある場合の業務支援体制、⑥業務の一部を委託する場合の管理、指導体制等について記載)

① 指揮監督・連絡調整体制

本業務の指揮監督は、当法人の理事長、手塚明美、副理事長、葉石真澄、藤井京子を中心に理事会が責任をもってあたります。事務局との連絡窓口は、理事、藤枝香織が担います。

事業責任者(兼運営管理者)は、本業務全体を統括・管理し、運営管理者補佐、事業スタッフを指揮し、業務にあたります。また、定期的に理事会に業務報告を行います。

事務局内の連絡調整体制は、定期的なミーティングで情報を共有するとともに、ITツール(グループウェア)を活用して日々の連絡調整を補完します。

② 事務局職員の研修計画

事務局職員には、運営管理者の指導のもとOJT研修を行います。また、講座の聴講や外部研修、当法人内のミーティングなどに参加させます。個人情報管理については、事務局開設後早期に、個人情報保護に関する職員研修を行います。また、個人情報取扱い業務について導入済みの確認手順が形骸化しないよう定期的に注意喚起を行います。

③ 事務局に職員を配置しない曜日・時間帯の受講申込み対応・問合せ対応方法

事務局に職員を配置しない曜日・時間帯の電話による受講申込み・問合せは、前述（１）エのとおり、留守番電話機能を使って折り返す、携帯電話に転送するなどして対応します。

④ 事務局外に本業務支援担当者を配置する場合の業務内容

前述 1（２）に記載したとおり、当法人の会員メンバーの多くが県内各地に活動の現場を持ち、地域福祉、青少年支援、防災、市民活動全般の支援など、さまざまな活動分野の知識や経験を有しています。講座の企画調整や受講生からの相談対応など、必要な際には当法人のメンバーが随時事務局業務に助言・支援を行います。

⑤ 事務局職員に事故がある場合の業務支援体制

事務局職員に万一事故等が発生した際、短期で復帰する見込みの場合には、①事務局職員内でシフトを調整する、②当法人の他活動のメンバーを応援に回す、などの支援体制をとります。長期で復帰の目途が立たない場合には新たな職員を雇用することも検討します。

⑥ 業務の一部を委託する場合の管理、指導体制 等

現時点では主催講座の一部を再委託する以外に、コミュニティカレッジ専用ホームページの保守業務を再委託する予定です。主催講座実施の再委託をする際には、個人情報の取扱い等を含めた必要な事項について再委託契約書を結び、契約に基づいて管理します。再委託業務については、再委託先と適時連絡をとり、契約内容の履行状況を確認します。

(3) 個人情報の管理を含めたリスクマネジメントの認識及び方針

（個人情報の管理、自然災害時の対応等リスクマネジメントのための組織的な取り組み方針及び発生した際の対応方針等を記載。また、法人等の個人情報管理規定を添付すること）

コミュニティカレッジ事務局としての所掌業務を踏まえ、以下の課題認識に基づくリスクマネジメントを講じます（当法人の個人情報管理規程は別途添付します）。

① 個人情報の管理

コミュニティカレッジ事務局では、受講者管理に必要な個人情報（氏名、住所、連絡先等）を取り扱います。個人情報の取扱いは、当法人の個人情報管理規程に従うとともに、県の規程に従いチェックリストを活用するなど、日常的に保護規程を遵守する態勢を整えます。個人情報の取得にあたっては、利用する目的をあらかじめ本人に明示して同意を得たうえで入手するなどの措置を講じます。

万一、個人情報にかかわる事故が発生した際は、県担当課に報告、対応を相談したうえで、事故収束への対応、再発防止策の検討を行います。

なお、令和 4 年 7 月に発生させたメール誤送信による事故の再発防止策として、「BCC 機能を利用すべき電子メールの送信時（複数の受講生へ一斉送信時）に、チェックリストを用いて職員 2 名以上で送信前に必要事項の確認を行うこと」を手順として定め、実行してきました。これを引き続き遵守します。さらに、令和 5 年度事務局開設後は早期に個人情報保護に関する職員研修を行います。個人情報取扱い業務について導入済みの確認手順が形骸化しないよう定期的に注意喚起を行います。

② 自然災害等への対応

台風・降雪・地震等による幹線交通機関が遮断となった場合の休講措置とその連絡方法については、受講決定の際に予め受講生等にお知らせしておくことで、不要な移動を回避するとともに、開催の有無にかかわる問い合わせの減少をはかります。また、講座開催中に地震や火災などの災害発生時には、かながわ県民センターの防火防災計画に従い行動します。平時に県民センターで行われる防災訓練に参加し、緊急時の対応について職員全員が理解するよう努めます。

なお、悪天候等で一部の列車が運休し、来場できない受講生が多かった場合等は、講義内容を録画して後日視聴いただく対応を検討します。近年自然災害の発生が増えるなか、受講生対応についてはその都度、県担当課と相談したうえで臨機応変に行います。

③ 経理事務の管理

経理担当者を置き、適切な出納管理を行います。当法人では小口現金は扱わず、全ての金銭授受は預金口座を通して行っています。預金の取扱い・資金管理に関して複数人で確認する体制があります。また、法人の理事会は事業の経理が適正に行われていることを定期的に確認します。

④ 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染拡大防止への対応は、現時点では令和4年度と同様の対応を取る予定です。神奈川県への対応方針などを踏まえ、県担当課と話し合っ随時見直します。

対策を講じるにあたっては、全受講生にご協力を求めるとともに、講師と講座実施団体にも同様の対策を取っていただくようお願いします。感染防止対策の観点から講座プログラムの見直し等が必要となる場合、県や講座実施団体等と協議して、プログラム内容や実施方法について調整します。

(講義室内での感染対策)

1. ソーシャルディスタンスの確保 (座席の間隔を開けるなど)
2. 受講生および講師や講座運営者等の保健衛生対策の徹底(マスク着用、手指消毒など)
3. 共用物の衛生管理・換気の徹底、検温確認など

(事務局内での感染対策)

神奈川県が作成している事業者向けのリーフレットとチェック表を用いて事務局にて下記の対策をとります。事務局職員に濃厚接触者や陽性者が発生した場合に備え、県の担当課とは日頃より緊密に連携・情報共有を行います。

1. 執務室内の換気の徹底
2. 手洗 (手指消毒)
3. マスクを正しく着用
4. 執務室内のパーテーション設置
5. 大人数の会議・ミーティングの際は、講義室などできるだけ広いスペースを利用
6. 体調不良時に職員が休めるよう日頃から業務内容や進捗を互いに共有
7. 昼食休憩の際には黙食
8. 職員が共通して触れる箇所の消毒

⑤ その他のリスク

事業を進める過程で上記以外にもリスクが想定された場合は、速やかに課題抽出と対処をすることで、リスクマネジメントの精度を高めます。事業責任者は、現場での状況判断と、運営管理者補佐からの報告に基づいて事業リスクの早期発見に努め、理事会とともに対処方法の検討を行います。

3 委託事業の企画・提案について

(1) 講座企画・編成方針、講座開催計画

ア 講座企画・編成方針

(講座全体を通じた基本的な目標や、「メインテーマ」及び「講座編成に係る基本的な考え方」を反映させた点等について記載)

■基本目標とメインテーマの反映

<令和5年度のメインテーマ>

地域での助け合いが広がる社会づくりを目指して

今年度のメインテーマである「地域での助け合いが広がる社会づくりを目指して」を踏まえた、講座企画・編成を行いました。

「地域での助け合いが広がる社会づくりを目指して」というテーマの下で、私たちは以下のような課題認識をもっています。

- ・ 超高齢化社会の到来と核家族化が進む中で、高齢者の一人暮らし・夫婦のみ世帯が増加していることから、地域で高齢者を支える仕組みづくりとその実践を進める一助となること。
- ・ 高齢者だけでなく、孤立しがちな子育て世代、ひきこもり状態の人、障がいを抱える人、外国籍住民など多様な事情と背景をもった人が生きやすい社会であるために、地域のなかで課題を抱えている人に気づき、市民・住民同士のつながりを築いて支え合いを実現すること。
- ・ 「人生100歳時代」に健康寿命を延ばす取り組みの一つとして、「社会参加」(ボランティアや趣味の活動等で他者と交流し、社会とのつながりを持つこと)が推奨されるなか、50代、60代の退職前後の世代の方々が、新たなアイデンティティを見つけ、新しいライフスタイルを築き、新しいスキルを身につけるための学びの場として、また、地域につながる入り口となること。
- ・ 持続的な社会をつくるためSDGsに関心をもつ若者が増えており、社会のために活動したいと考える若い人たちと地域課題をつなぐこと。

なお、個々の地域活動・NPO活動が「点」としての活動だけでなく、「面」として活動を広げていくには、個々のスキルアップはもちろんですが、活動する地域で様々なネットワークを作ることが大事であると考えます。そのために、講座実施団体や受講生同士の情報交換、市町村の情報提供、ボランティア相談窓口での相談など、活動につながるバックアップや次のステージにつながる工夫もしていきたいと考えます。同じテーマ、目的で学んだ受講生には、講座実施団体や一部講師にもご協力いただきながら、フォローアップや交流会、自主グループの立ち上げなどを促し、それぞれが自分のペースで地域で活躍できるよう応援していきたいと思っております。

■講座編成に係る基本的な考え方

(1) 体系的な講座編成

令和5年度は主催講座・連携講座を合わせ30講座、複数回開催を入れて計32件を計画しています。実施する講座は7つの分野を網羅し、人材を掘り起こす入門的な位置づけとなる講座と、入門的な講座を修了した方や、活動経験者のスキルアップにつながる専門講座を組み合わせています。

体系的な講座編成における各講座の位置づけを別紙(図1)に添付します。

別紙(図1) 令和5年度提案講座の編成(主な対象層)

分野名	講座数	講座の名称	講座種別	講座の位置づけ ※矢印は主なターゲット層		
				未活動者・ 初学者を対象 (入門講座)	活動者を対象 (専門講座)	既修者を対象 (専門講座)
①地域のつながり・ 支え合い	5	地域のつながりで始めるあなたのウェルビーイング	主催	←→		
		地域活動リーダー養成講座	主催		←→	
		共助の地域づくりを推進する講座	主催	←→		
		大人のひきこもりと発達障がいを考える講座	主催	←→		
		まち歩きガイドボランティア養成講座	主催	←→		
②災害救援・ 減災・防災	4	災害ボランティア入門講座	主催	←→		
		防災教育ファシリテーター養成講座(初級編)	主催	←→		
		災害ボランティアコーディネーター基礎講座	主催	←→		
		防災リーダーに必要な多様性に配慮した視点を学ぶ	主催	←→		
③団体運営・ ICT活用	5	NPO会計講座	主催	←→		
		新聞記者に学ぶ広報紙作りの基礎講座	主催		←→	
		新聞記者に学ぶ情報発信スキルアップ講座 人に伝わる文章を書く技術を学ぶ	主催		←→	
		NPO・ボランティア団体の活動と運営 実務講座	主催		←→	
		スマホサポーター養成講座 基礎編	連携	←→		
④保健・医療・ 福祉	6	傾聴講座(入門編) ～人と関わるボランティア活動に向けてのスタート～	主催	←→		
		聞き書きボランティア養成講座	主催	←→		
		傾聴講座(実践編) ～ボランティア活動で良好な関係づくりを～	主催		←→	
		園芸療法ボランティア入門講座	主催	←→		
		農業のちからと福祉のちからをつなぐ～農福連携コーディネーターの役割を知る	連携	←→		
		回想法リーダー養成講座	連携		←→	
⑤子どもの健全 育成	7	発達障がい児地域支援コーディネーター養成講座(基礎編)	主催	←→		
		子どもがいる家庭への訪問支援講座おうちサポーター入門編	主催	←→		
		発達障がい児地域支援コーディネーター養成講座(実践編)	主催		←→	
		外国につながる子どもの学習ボランティア入門講座	連携	←→		
		外国につながる子どもの学習支援者ブラッシュアップ講座	連携		←→	
		子どもシェルターのボランティア養成講座	連携	←→		
		理科推進スタッフ体験講座	連携	←→		
⑥人権	2	犯罪被害者支援ボランティア養成講座(初・中級)	主催	←→		
		犯罪被害者支援ボランティア養成講座(上級)	連携		←→	
⑦環境・SDGs	1	野生動物リハビリテーター養成講座(講義編)	連携	←→		

(2) 講座編成の視点

講座の編成にあたっては、カレッジのメインテーマである「地域での助け合いが広がる社会づくりを目指して」につながる講座であることに加え、「企画講座のテーマや期待される効果」「企画カリキュラムの内容や構成力」、「修了後の活動に向けた情報提供やフォローアップ」などを重視しました。編成した幾つかの講座に関して、より良い講座となるよう、採択が決まった際にはカリキュラムの見直しやブラッシュアップを図ります。

(3) 他団体との共催や連携による講座

当法人は中間支援団体として、他団体が企画提案した講座の開催に向けたバックアップにも力を入れています。専門性やネットワークを有していて講座運営経験が少ない団体などには、当法人と共催や協力の形を取らせていただき、企画段階から打合せを重ね、講座運営にも協力することで、より良い講座が開催できるよう共に努めます。

(4) 当法人のネットワークを生かした団体運営を支援する講座

当法人の中間支援団体としての強みとネットワークを生かし、NPO・ボランティアグループの活動や運営に役立つ以下の団体運営分野の講座を加えます。

「NPO 会計講座」

「NPO・ボランティア団体の活動と運営 実務講座」

「新聞記者に学ぶ情報発信スキルアップ講座 ～人に伝わる文章を書く技術を学ぶ～」

「新聞記者に学ぶ広報紙作りの基礎講座」

(5) 新たに実施する講座

令和5年度は、以下の新規講座を開催計画に加えました。今後地域での活動ニーズが見込まれるテーマ（子育て家庭への訪問支援）や、現役世代(30-50代)の活動参加を意識した講座などを扱い、新たな受講者層の参加が期待されます。

(主催講座)

「子どもがいる家庭への訪問支援講座おうちサポーター入門編」 認定特定非営利活動法人びーのびーの

「地域のつながりで始めるあなたのウェルビーイング」 特定非営利活動法人コミュニティビジネスサポート

「スマホサポーター養成講座 基礎編」 特定非営利活動法人 MIKS

「農業のちからと福祉のちからをつなぐ～農福連携コーディネーターの役割を知る」

認定特定非営利活動法人藤沢市民活動推進機構

(6) 実践的なカリキュラムの盛り込み

令和5年度も、講師による講義に加え、実践者による活動事例紹介、ワークショップ、社会調査の活用など、実践的なカリキュラムが組み込まれた講座を編成しています。各講座の反映状況は、別紙(図2)を参照ください。なお、今後の新型コロナウイルス感染拡大の状況によっては、実施方法等を見直す可能性があります。

(7) 全体テーマの趣旨に沿う要素の盛り込み

「多世代」「地域での助け合い」「地域活動への参加」などの要素を含んだ講座を多数選定しています。具体的な内容は、別紙(図2)を参照ください。

(8) 多様な背景を持った人が生きやすい社会を目指す視点

多様な背景を持った人が生きやすい社会（インクルーシブな社会）の実現に向けた視点を含む講座を多数選定しています。具体的な講座名は以下のとおりです。

- 「外国につながる子どもの学習ボランティア入門講座」
- 「外国につながる子どもの学習支援者ブラッシュアップ講座」
- 「大人になって知る発達障がいとひきこもりを考える講座」
- 「発達障がい児地域支援コーディネーター養成講座(基礎編)・(実践編)」
- 「子どもがいる家庭への訪問支援講座おうちサポーター入門編」
- 「防災リーダーに必要な多様性に配慮した視点を学ぶ
～女性、高齢者、障がい者、LGBTの困りごとを理解する～」

また、コミュニティカレッジの講座運営は、障がいのある方も安心して受講いただけるよう事務局にて可能な範囲のサポートを行います。これまでに以下のような対応を行っています。

- ・聴覚障がいのある方に、要約筆記者を依頼
- ・視覚障がいのある方に、盲導犬を連れての受講に配慮
- ・弱視の方に、配布資料をA3に拡大し、一番前の席を確保
- ・車いすユーザーの方に、講義室内の動線確保、多目的トイレのご案内 など

(9) 講座運営形態についての検討

新型コロナウイルス感染症の拡大により社会のデジタル化が一層進み、オンライン講座を躊躇なく受講する方が増えています。講義室（横浜）までの移動時間が必要ないため、就業中の方、子育て中の方、障がいをお持ちの方、遠方に居住の方など、これまでカレッジ講座を受講しづらかった潜在受講者層の参加促進につながることを期待されます。受講生側の通信環境が整っていれば、カメラとマイクをオンにして受講生同士の意見交換も行えるので、一定の学びの環境は確保できると考えます。

他方、コミュニティカレッジは、地域（神奈川）に暮らす人々同士がつながってお互いに学び合う実践的な学びの場であり、講座で出会う人同士、人と人との交流によって得られる刺激や学びの部分について、オンラインが対面に容易に替わることはできず、講座のオンライン化については、ひとつひとつ吟味しながら導入を検討することが妥当と考えます。コミュニティカレッジの講座は基本的に対面講座を中心に据え、初学者の入り口や、基礎知識の習得など、オンラインでも講座目的が比較的達成しやすい内容について、企画実施団体のオンライン講座実施経験なども総合的に勘案して、オンライン化を検討していきます。

現時点では、以下の7講座について、オンライン（Zoom 会議システム）での実施を計画しています。

- 「災害ボランティア入門講座」
- 「NPO 会計講座」
- 「NPO・ボランティア団体の活動と運営 実務講座」
- 「新聞記者に学ぶ情報発信スキルアップ講座 ～人に伝わる文章を書く技術を学ぶ～」
- 「新聞記者に学ぶ広報紙作りの基礎講座」
- 「回想法リーダー養成講座」（ハイブリッド開催予定）

なお、令和5年度のアーカイブ配信はオンライン講座のみで実施する予定です。オンライン講座に関しては、予め講師・受講生の承諾を得たうえで講座の録音録画を行い、通信環境等の関係で当日受講できなかった方や欠席された方などが、後日視聴できるようにします。対面講座のアーカイブ配信は業務運営上の負荷が大きいため、必要が生じた際に実施を検討いたします。

別紙(図2) 講座編成にあたって考慮した事項

分野名	講座の名称	講座種別	実践的なカリキュラムの組み込み (ワークショップや現地実習、社会調査の活用など)	全体テーマ・キーワードとの接点 (多世代・地域での助け合い・地域活動への参加などの要素 多様な背景を持った人が生きやすい社会を目指す視点)
① 地域のつながり・支え合い	地域のつながりで始めるあなたのウェルビーイング	主催	グループワークや交流会、始めてみたい活動の発表会などがあり、ゲストスピーカーも招聘し、アドバイスや交流のきっかけを提供。ゲスト講師の事例紹介もある。	30-50代を中心とした若い世代のボランティア活動への参加促進を図り、地域での助け合いや、多世代交流を目指す。
	地域活動リーダー養成講座	主催	ワークショップやロールプレイなどを行う。地域活動(社会資源)についてリサーチし発表する。	高齢者、子育て中の家族、生活弱者など、地域で支える仕組みや多世代交流を考え、地域の担い手となる地域活動リーダーを養成する。
	共助の地域づくりを推進する講座	主催	助け合い活動事例を紹介し、グループワークで活動の情報交換や社会資源の活用などを話し合う。自分の地域の生活支援コーディネーターに地域の状況をヒアリングする。	地縁活動の活性化につながる内容である。多世代交流や多様な背景を持った人が生きやすい社会・地域を作るため地域共生社会について考える。
	まち歩きガイドボランティア養成講座	主催	5回のガイド体験を行う。また、グループワークでは、街を歩いて情報収集し、グループごとにガイドコースをつくり、それを模擬ガイドとして発表する。	地域の魅力向上、観光交流の活性化に貢献する地域の担い手を育成。外国人客に対して、観光ガイドとしておもてなしをすることにより、日本文化伝え多文化交流を図る。
	大人のひきこもりと発達障がいを考える講座	主催	第1・5回にグループワーク、第3回には物の見方・捉え方のゆがみや偏りについて考えるワークショップを行う。	ひきこもり傾向の若者を含む大人の支援と社会参加をテーマとする。多様な背景を持った人が生きやすい社会を目指す。
② 災害・防災・減災・救援	災害ボランティア入門講座	主催	最近の災害事例から災害ボランティアについて学ぶ。地域減災活動・災害対応活動の事例紹介がある。	自助・共助それぞれの視点から、災害に対する知識や活動の心構えを学び、日常での地域防災活動を考える。
	防災教育ファシリテーター養成講座(初級編)	主催	地域を知る(DIG)・避難行動を考える(逃げ地図)・避難所生活を考える(HUG)の各ワークショップを行う。希望者は横浜市市民防災センターの体験コースに参加ができる。	学校での防災教育を推進するために、防災の基礎知識を持ち、ワークショップ等のファシリテーターができる人材を育成する。多世代交流、地域の助け合いに通じる。
	災害ボランティアコーディネーター基礎講座	主催	災害ボランティアコーディネーターの役割を学び、被災者ニーズを知るためにワークショップを行う。ボランティアコーディネーターの仕事についてシミュレーションを行う。	被災者に寄り添うことの意味や被災者のニーズをどう引き出すかなどを学び、災害時に地域で助け合いができる人材を育成する。
	防災リーダーに必要な多様性に配慮した視点を学ぶ	主催	女性の視点、多様性に配慮した避難所運営ゲーム体験。防災、発災時、復興期に役立つ合意形成・会議の進め方の実践を学ぶ。防災講座の企画作りを行う。	防災リーダーに必要な多様性に配慮した視点を学ぶ。性別や立場別に異なる困難を共有し、災害時に誰もが安心・安全な避難所での生活ができるための視点を学ぶ講座。
③ 団体運営・ICT活用	NPO会計講座	主催	日々の会計処理や決算書の作成など、基本的な法人会計を学び、会計処理の演習を行い、理解度を確かめる。	この講座で学んだ事を、法人や団体での会計業務に活かし、地域の活動を円滑にする。
	新聞記者に学ぶ広報紙作りの基礎講座	主催	自身で作成した広報紙をあらかじめ講師に提出し、評価をしてもらったり、広報紙の見出しやレイアウト、効果的な写真の使い方などを事例をもとに考える。	文章・見出し・編集作業・画像の扱いなどから広報紙作りのノウハウやインターネットでの発信を学び、活動の魅力や楽しさを地域に効果的に発信し、地域活動を盛り上げる。
	新聞記者に学ぶ情報発信スキルアップ講座 人に伝わる文章を書く技術を学ぶ	主催	わかりやすく伝わる文章のコツを演習形式で学ぶ。課題の提出があり、講師が講評を加えて返却。書く訓練として「体験を含む自己紹介」を書き、期間中、講師とメールのやり取りをしながら仕上げしていく。	プロの新聞記者から読み手に伝わる文章の書き方の技術を学び、NPO・ボランティア活動の魅力や楽しさが伝わる文章を作り、地域に効果的に伝え、地域活動を盛り上げる。
	NPO・ボランティア団体の活動と運営 実践講座	主催	NPO(非営利団体)の運営の基礎を確認し、事業計画・予算の作り方、会議のやり方などを学ぶ。地域や現場での事例を交えながら実践的に学ぶ。	多世代交流や地域での助け合い、多様な背景を持った人が生きやすい社会を目指すなど、様々な課題解決をテーマに活動している方が学べる講座。
	スマホサポーター養成講座 基礎編	連携	実際にスマホを操作しながら、基本的な操作の具体的指導を学ぶ。実際の相談会を想定したワークショップも行う。	スマートフォン相談会の企画運営や、スマートフォンに関するよくある相談への対応、相談者に寄り添う適切な伝え方など、スマホサポーターとして地域で活動することを目指す。
④ 保健・医療・福祉	傾聴講座(入門編)	主催	毎講座ごとに、2人組、3人組などのグループとなり、傾聴のロールプレイなどのグループワークを行う。	傾聴のスキルを学ぶことにより良好な人間関係を築くことは、全ての人と関わる活動を行う際に役立つ。
	聞き書きボランティア養成講座	主催	ワークやゲストスピーカーを招いての聞き書き演習を行う。提出した作品について講師からの講評がある。	高齢者だけでなく、子どもや子育て世代なども含め、様々な方が対象となるため、聞き書き活動は多世代交流につながる。
	傾聴講座(実践編)	主催	毎講座ごとに、2人組、3人組などのグループとなり、傾聴のロールプレイなどのグループワークを行う。	傾聴のスキルを学ぶことにより良好な人間関係を築くことは、全ての人と関わる活動を行う際に役立つ。
	園芸療法ボランティア入門講座	主催	実践紹介として、福祉施設等での活動紹介や地域・小学校での活動を紹介します。また、園芸実習を行い、現場での指導を想定しながらポイントを説明する。	高齢者施設、障がい者施設等、様々な現場の活動紹介やボランティア情報などを提供。園芸を通して、多世代交流や多様な背景を持った人を支える事を目指す。
	農業のちからと福祉のちからをつなぐ～農福連携コーディネーターの役割を知る	連携	事例紹介やコーディネーターの実体験を聞き、振り返りのグループワークを行う。フィールドワークとして障がいを持つ方が作業する畑での作業体験も実施する。	障がい者の社会参加と担い手が不足している農家との農福連携を考える。「障がい者が生涯を通じて活躍できるまちづくり」を目指す。
回想法リーダー養成講座	連携	実践事例紹介や回想法のミニ体験などを行う。学んだ事を生かし回想法を実践するカリキュラムもある。	回想法ボランティアとしての活動や、高齢者や多世代間のグループ活動(地域サロン等)の創出をめざす。	
⑤ 子どもの健全育成	発達障がい児地域支援コーディネーター養成講座(基礎編)	主催	ワークショップや「若者の社会参加と支援」というテーマで、当事者、支援者、コーディネーターの話を聞く。	多世代交流、地域での助け合い・地域活動への参加などを促し、多様な背景を持った人が生きやすい社会を目指す講座。
	子どもがいる家庭への訪問支援講座 おうちサポーター入門編	主催	実践事例やグループワークを行う。	子育て家族や親子を支える支援者・ボランティアの養成は多世代交流や地域での助け合いにつながる。
	発達障がい児地域支援コーディネーター養成講座(実践編)	主催	ディスカッション、ワークショップなどを時間を多めにとったり、スーパービジョン形式で支援のあり方を学ぶ	多世代交流、地域での助け合い・地域活動への参加などを促し、多様な背景を持った人が生きやすい社会を目指す講座。
	外国につながる子どもの学習ボランティア入門講座	連携	教材の扱い方ややりとりを実践的に学ぶ。グループワークやボランティア団体から実際の声を聞く。	多様な背景を持った外国につながる子どもたちの学習支援を通じて、多文化共生を目指す。また、地域での助け合いにつながる。
	外国につながる子どもの学習支援者ブラッシュアップ講座	連携	教材の扱い方ややりとりを実践的に学ぶ。グループワークでは、活動で感じている疑問点や問題点をとりあげ、共に新しい課題に取り組む。	多様な背景を持った外国につながる子どもたちの学習支援を通じて、多文化共生を目指す。また、地域での助け合いにつながる。
	子どもシェルターのボランティア養成講座	連携	事例を使用した小グループディスカッションや、先輩ボランティアからの体験談を聞く。	10代後半の子どもたちが安心して過ごせる場の確保とその後の支援につながるにより、多様な背景を持った人が生きやすい社会を目指す。
	理科推進スタッフ体験講座	連携	授業方法の事例研究グループ討議、また、アシスタント実習、体験塾実習の現場実習に参加する。	シニア世代等が子ども向け体験活動を地域で実施することにより、多世代交流が図れる。
⑥ 人権	犯罪被害者支援ボランティア養成講座(初・中級)	主催	リスニング演習や事例検討、グループワークなどを行う。被害者のご遺族のお話を聞く機会を持つ。	犯罪被害者の心情・周囲の状況、専門知識などを正しく理解し、多様な背景をもった人が生きやすい社会を目指すための人材を育成する。
	犯罪被害者支援ボランティア養成講座(上級)	連携	リスニング演習や事例検討、グループワークなどを行う。裁判所に実際の刑事裁判の傍聴なども行う。	犯罪被害者の心情・周囲の状況、専門知識などを正しく理解し、多様な背景をもった人が生きやすい社会を目指すための人材を育成する。
S O D G S 地域	野生動物リハビリテーター養成講座(講義編)	連携	野生動物救護の目的、生物多様性保全への貢献、衛生管理、感染予防等を学ぶ。講義編を受講後、希望者には実習も準備している。	獣医師や動物看護師を目指す大学生や専門学校生も受講の対象となる。

イ 講座開催計画

(第3号様式)「令和5年度かながわコミュニティカレッジ講座開催計画書」により提案

ウ 講座企画書

(第4号様式)「令和5年度かながわコミュニティカレッジ講座企画提案書」により提案

エ ボランティア活動未経験者層の参加促進講座等

(第5号様式)「令和5年度かながわコミュニティカレッジボランティア活動未経験者層の参加促進講座(特別講座)企画提案書」により提案

(2) 受講生募集のための広報

ア 広報の基本方針及び実施計画

(提案者の類似事業の実績・ノウハウ、ネットワーク等を生かした取組み内容を記載。また、新たな受講者層の開拓のための取組みを予定している場合は、その内容を記載)

令和4年(2022年)度はコロナ下での講座開催となりましたが、「県のたよりで告知」、「パンフレットやチラシの県内各所への配布」「ホームページへの情報掲載」といった地道な広報活動を継続することで、主催講座の定員充足率は平均8割を超え(※)、新たな受講生の獲得につながっています。(※)2022年7月～1月までに開講した県主催講座25件の定員充足率の平均

このことから、令和5年度の広報の基本方針は従来から大きな変更はせず、下記の方針と計画で進めてまいります。

方針1：コミュニティカレッジの認知を広げ、興味をもってもらうための広報活動

●年間講座パンフレットの制作・配布

コミュニティカレッジの特徴、令和5年度開講講座とスケジュールなどを掲載したカラー刷りのパンフレットを制作・配布します。下記イの配布依頼先に加え、県内市区町村の生涯学習施設などにも送付し、当該施設でのコミュニティカレッジの認知向上につなげます。

●ホームページを活用した講座開催報告の充実

従来から活用しているコミュニティカレッジ専用の当法人ホームページに、講座告知情報に加えて、講座の様子がわかる写真や報告記事、受講生の感想などを掲載します。カレッジに興味を持つ方を増やし、これから受講を検討されている方にカレッジ講座の魅力をより具体的に伝えます。

方針2：個々の講座情報を的確に伝え、受講(参加)を促す広報活動

●募集チラシの制作・配布

開講講座の目的や概要、対象者層などをわかりやすく伝える募集チラシ(もしくはリーフレット)を制作します。仕様書で定められた配布依頼先に加え、それ以外の施設や機関等にも、個々の講座内容に合わせて発送先を選定して送付します。オンライン講座は、遠方の地域に特に積極的に広報を行ないます。

●ホームページ、Facebook、ツイッターへの講座情報掲載、メールによる講座情報の配信

県のホームページに掲載される講座概要や申込先情報とリンクして、当法人が運営するFacebook、ツイッターに情報を随時掲載します。また、カレッジからのお知らせメール配信登録者

や講座修了生に対して、募集講座に関する情報を定期的に配信します。

●講座企画実施団体との協力（各団体のHP、メルマガ、広報誌等への継続的な広報の依頼）

各講座の企画実施団体にも、ホームページ、メール配信、会員向け通信などを利用して、講座広報にご協力いただきます。

方針3：幅広い受講者層にアピールし、受講者の裾野を広げるための広報活動

県の広報メディア、県内市民活動支援施設、社会福祉協議会、大学ボランティアセンターなどに講座情報を提供し、それぞれの持つ媒体に掲載してもらえよう働きかけます。また、新聞社などのマスコミに対しては、集客に力を入れたい社会性の高いテーマの講座を積極的にアピールします。県民全戸配布の広報誌『県のたより』をすべての講座で活用できるよう原稿準備をします。

当団体は、神奈川県政策局いのち・未来戦略本部室コミュニティ活性化グループが取り組んでいる「かながわ人生100歳時代ネットワーク」の構成員です。定例意見交換会への参加や、コミュニティカレッジの情報発信などを行っており、令和5年度も引き続き参加して、コミュニティ活性化に資する講座の広報や連携先の開拓に努めます。

（具体的な依頼先は、後述「エ その他の広報媒体による広報」を参照ください。）

イ 広報用印刷物の作成部数及び配布依頼先（仕様書に示す「広報用印刷物の部数及び配布依頼先」に関する作成部数とその他提案する印刷物の作成部数や配布依頼先を記載）

広報用印刷物の部数及び配布依頼先		
印刷物名	作成部数	配付依頼先
年間講座パンフレット	13,000部 (最低10,000部以上)	(主な配布先と配布予定部数について記載) 県内の図書館、文化会館、体育館、地区センター、
主催講座チラシ	8,000部 (最低1,000部以上)	公民館、コミュニティセンター、スポーツセンター、
	21講座 合計 168,000部 ※	大学ボランティアセンター、保健福祉センター、ケ アプラザ等のうち約800箇所に配布。 ※「年間講座パンフレット」は、県主催のイベント・ セミナー等で年間を通じ配布依頼する。

(※) 主催講座は数が多いため、同じタイミングで複数の講座広報を行う際に、個別講座チラシに替えて、募集情報をまとめて掲載するリーフレットの制作に替える可能性があります。

その他提案する印刷物

●連携講座リーフレット

例年、連携講座リーフレットを事務局にて制作・配布することで、連携講座の受講生募集に大きく貢献しています。令和5年度も講座企画実施団体が独自に行う広報を後押しするため、同時期に開講する連携講座の募集情報をまとめて掲載したリーフレットを事務局で制作し、公共施設等に配布します。

●かながわ県民センター内での各種広告掲示

かながわ県民センター1階の展示スペースなどの印刷物は、展示の時期やスペースに合わせて、適宜制作します。

*欄が不足する場合は、適宜行を追加して記載する。

ウ 受託者が企画提案する電子媒体による広報（電子媒体名、内容、実施規模（件数や頻度等）、管理・運営者等について記載）

電子媒体名	内容	実施規模 (件数や頻度等)	管理・運営者等
かながわコミュニティカレッジホームページ	県のホームページとリンクして、受講者募集講座のお知らせ（日時、内容等）や、開催済み講座の様子を情報発信する。	通年	コミカレ事務局
ソコカナ Facebook Twitter	当法人の Facebook、Twitter に講座情報を掲載する。	随時	媒体の管理は当法人、運営はコミカレ事務局
登録者・講座修了生へのメール配信	最新の講座募集情報などを掲載したメールマガジンを配信する。	月 1 回程度 (約 3,000 件)	コミカレ事務局

エ その他の広報媒体による広報の媒体名、数量等について（広報媒体名、内容、実施規模（件数や頻度等）について記載）

広報媒体名	内容	実施規模 (件数や頻度等)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 県のたより ・ 県民活動サポートセンターtwitter ・ かにやお Facebook ・ 県機関メルマガ（基金 21 団体向け等） ・ 県かながわ人生 100 歳時代ポータル ・ 県内市町の市民活動支援施設・県社会福祉協議会のホームページ 等 	それぞれの媒体に合わせて、講座募集情報（講座名、カリキュラム、定員、受講料、締切日、申込方法など）を提供する。	講座広報のタイミングに合わせて随時依頼

(3) 自由企画提案業務

かながわコミュニティカレッジ事業のため、受託者が提案する独自の企画提案について(名称、目的、内容、実施方法等について記載)

令和5年度も「受講生交流会」を自由企画として提案いたします。

○受講生交流会の開催

名称	受講生交流会
目的	かながわコミュニティカレッジの受講生・修了生が互いの近況や活動状況を情報交換し交流する。今後の活動に向けたモチベーション継続につなげることをめざす。
内容	話題提供(ミニレクチャーや地域活動の事例紹介など)の後、ファシリテーターの進行のもと、参加者が近況や活動の紹介などを互いに聴き合い、情報交換する場とする。また、活動上の課題に関する話が出た際には、一緒に参加するアドバイザーにも助言を求める。「ボランティア活動相談窓口」の紹介も行う。
実施時期 方法	1月頃を予定(令和5年度受講生にも案内)。 開催方法は対面とオンラインでハイブリッド開催を想定。
令和4年度交流会の振り返りから	・令和4年度に行った受講生交流会はハイブリッドで実施。会場15名、オンライン13名、計28名の参加があった。会場とオンラインそれぞれでグループを作って交流したが、技術的なバックアップを外部依頼したことで安定した運営が可能となり、いずれの参加者にも満足いただける会となった。 ・令和4年度の交流会では、「交流会で同じグループになった方からも貴重な情報をいただくことができ、とても有意義な時間でした。」 「行動を既に起こしていらっしゃる経験談をたくさん伺い、自分自身が前進する勇気を頂くことが出来ました。」「昨年参加し、交流会が楽しかったため(参加した)。」といった感想をいただいている。

上記に加え、受講生・修了生の活動支援として、下記内容にも引き続き取り組みます。

○県内市町村・公施設等との情報連携

- ・ 県内のボランティア活動支援施設等で定期的に発行されている情報紙やチラシをコミュニティカレッジ事務局に直送いただき、講義室1、2の室内に設置したパンフレットスタンドに見やすく配架し、受講生の活動のための情報提供に役立てます。
- ・ 各市町村の市民協働所管課等には募集チラシや年間講座スケジュールを郵便で発送していますが、さらに市町村の市民協働所管課等で行っている活動やボランティア情報などもコミュニティカレッジ事務局宛に送って頂き、講義室内で受講生への情報提供を行います。講義室内のラックは、主に市民活動支援センターの各月の広報紙やチラシを配架しており、これに加えて情報を充実します。
- ・ 11階エレベーターホールおよび講義室1の外壁に設置したコミュニケーションボード(スペース)を活用して、受講生に役立つイベントや他施設で行われる講座などの情報、受講生の近況報告を掲示して、受講生の活動をバックアップします。

○「ボランティア活動相談窓口」との連携

- ・ 受講生・修了生の活動に関する相談先として、講座企画実施団体に直接相談することに加え、一般的な活動相談（ボランティア活動先の紹介、団体運営相談など）に関しては、県民活動サポートセンター9階の「ボランティア活動相談窓口」を積極的に利用してもらうよう受講生に案内します。
- ・ 当法人は2012年度から11年に亘り県民活動サポートセンターの相談業務を受託して、火曜から土曜の午後の時間帯に「ボランティア活動相談窓口」に相談員を配置してきました。相談員には、カレッジ受講生のボランティア先探しのための個別相談などご協力いただいています。令和5年度も業務受託をいただいた際には、引き続き窓口との連携を密に図ります。

○メール配信による修了生への情報提供

- ・ 講座修了後に情報提供を希望される方に、定期的に(月1回程度)メールで情報配信します。新規講座の案内、相談利用の促進、受講生が興味をもちそうなイベントや相談会の情報などを掲載します。

(4) 本提案書に記載した内容を実施することによる事業効果について

項 目	提案する目標値	(参考) 目標例
ア 受講者数の合計	主催講座：543人 連携講座：207人 特別講座：50人	主催講座：600人 連携講座：150人 特別講座：50人
イ アンケートの満足度 (次の項目(6項目、各5点満点)の合計点)		
A 講座回数は適当か	全講座	全講座：25点以上
B 講座1回当たりの時間は適当か		
C 受講料の額は適当か		主催講座：25点以上
D 他の受講生等とのつながりはできたか	主催講座	主催講座：23点以上
E 今後の活動に向けたヒントが得られたか		
F 学びたいと考えていたことが学べたか		
(計30点満点)		

令和5年度は受講料のコマ単価が上がり、各講座の受講料は全般的に高くなります。これが受講者数に影響する可能性があるため、上記ア「主催講座の受講者数」は例年より若干低く見積もりました。

また、上記イ「アンケートの満足度」(最終回アンケート調査)は、令和3年度的全講座平均点23.5点、令和4年度は実施済講座平均が23.8点となっています。令和5年度もコロナ影響下で受講生同士の交流や意見交換がコロナ前と同様には行えないこと、またオンライン講座では「D他の受講生とのつながりはできたか」の設問に高い評価が得にくいことが想定されるため、アンケートの満足度は平均23点以上を目標とします。令和5年度も各講座で感染防止対策を取りつつ、満足度の高い学びや体験を提供することを目標に掲げます。

(5) その他記載事項（備考）

・講座企画提案募集の積極的な展開について

かながわコミュニティカレッジは、さまざまな団体から企画提案される講座によって成り立っており、多くの団体に事業の目的やテーマをご理解いただき、地域社会の課題に対応した積極的な講座提案をいただくことが、コミュニティカレッジの維持・発展に欠かせません。令和5年度も講座企画提案募集に際し、神奈川県として積極的な広報や説明会の開催などを行っていただきたいと思います。

・受講料支払方法の選択肢拡大について

現在、講座受講料は金融機関（ゆうちょ銀行を除く）の窓口で納付する以外の方法がなく、受講生からは受講料納付方法の見直しを求める声が増えてきました。講座受講料が上がるタイミングでもあることから、受講料の納付方法の選択肢が増えることで受講のハードルが下がることを期待いたします。

・講義室の定員について

令和5年度も引き続きコロナ対策を継続しつつ、社会状況を見ながら、講義室の受講定員の柔軟な見直しをご検討いただきたいと思います。（参考：コロナ前の講義室定員 講義室1（40名）、講義室2（48名））

以上